

ESG金融ハイレベル・パネル委員等名簿(50音順)

※委員の所属は開催当時

委員

稲垣 精二	一般社団法人生命保険協会 会長、第一生命保険株式会社 代表取締役社長
大塚 直	早稲田大学 法学部 教授
大西 一史	熊本市長
大場 昭義	一般社団法人日本投資顧問業協会 会長
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授
木下 康司	株式会社日本政策投資銀行 代表取締役会長
黒本淳之介	一般社団法人第二地方銀行協会 会長、株式会社栃木銀行 取締役頭取
白川 儀一	一般社団法人日本損害保険協会 会長 損害保険ジャパン株式会社 代表取締役社長
末吉竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) 特別顧問
高村ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
多胡 秀人	一般社団法人地域の魅力研究所 代表理事
田中 一穂	日本政策金融公庫 代表取締役総裁
玉木林太郎	公益財団法人国際金融情報センター 理事長
中曾 宏	株式会社大和総研 理事長
林 信光	株式会社国際協力銀行 代表取締役総裁
半沢 淳一	一般社団法人全国銀行協会 会長、株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員
松谷 博司	一般社団法人投資信託協会 会長
水口 剛	高崎経済大学 学長
御室健一郎	一般社団法人全国信用金庫協会 会長、浜松いわた信用金庫 会長
森 俊彦	一般社団法人日本金融人材育成協会 会長
森田 敏夫	日本証券業協会 会長
柳沢 祥二	一般社団法人全国信用組合中央協会 会長、大東京信用組合 会長
山道 裕己	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
米本 努	一般社団法人全国地方銀行協会 会長、株式会社千葉銀行 取締役頭取

オブザーバー

内閣府
財務省
経済産業省
国土交通省
金融庁
日本銀行
一般社団法人 日本経済団体連合会
公益社団法人 経済同友会
企業年金連合会
21世紀金融行動原則



環境省

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館
環境省大臣官房環境経済課
TEL 03-3581-3351(代表)

<http://www.env.go.jp/policy/esghighlevel.html>



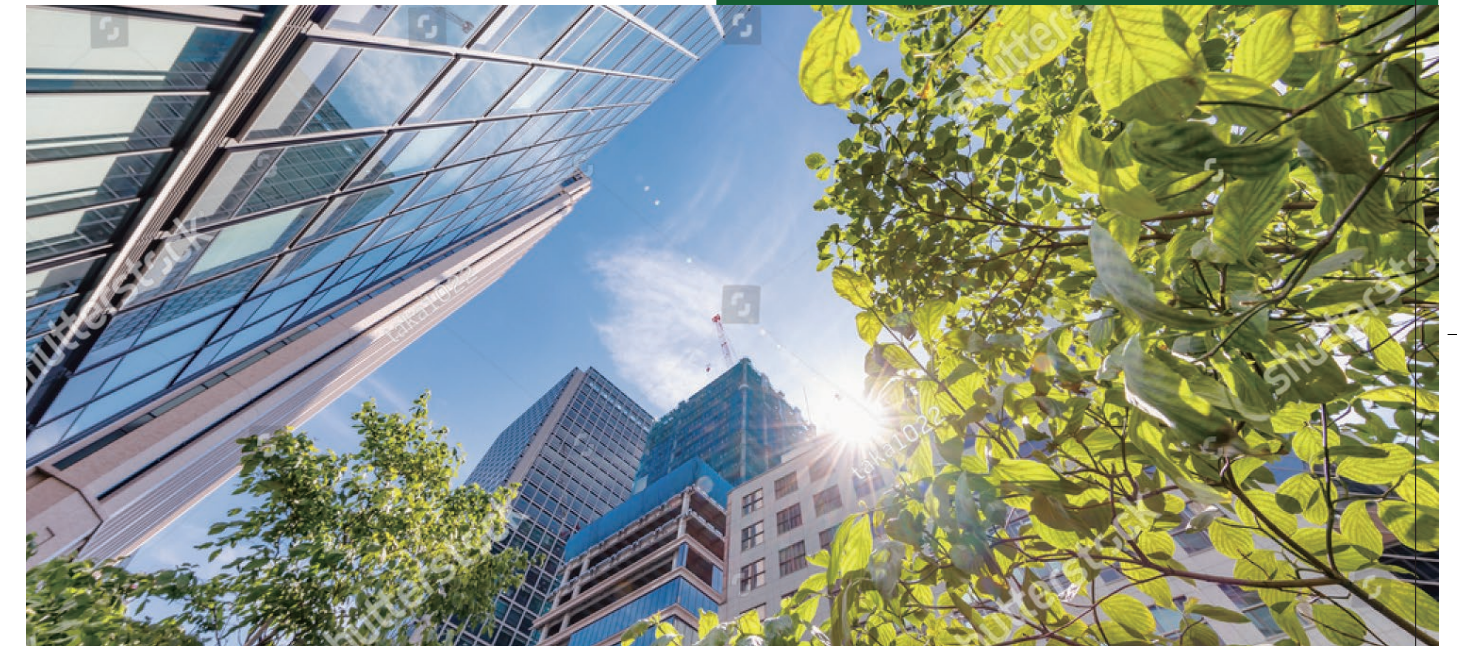
ESG Finance High-Level Panel

ESG金融ハイレベル・パネル 第6回

開催報告

2023年3月7日(火)

東京国際フォーラム



国際的なサステナブルファイナンスの潮流を受けて、我が国においても環境・社会・ガバナンスの要素を考慮するESG金融への取組が急速に拡大しています。環境省では、ESG金融懇談会宣言(2018年7月取りまとめ)を踏まえ、我が国におけるESG金融の更なる主流化に向けて、各業界トップが一堂に会するESG金融ハイレベル・パネル(第6回)を開催しました。本リーフレットでは、その議論のエッセンスを紹介します。

環境省
Ministry of the Environment

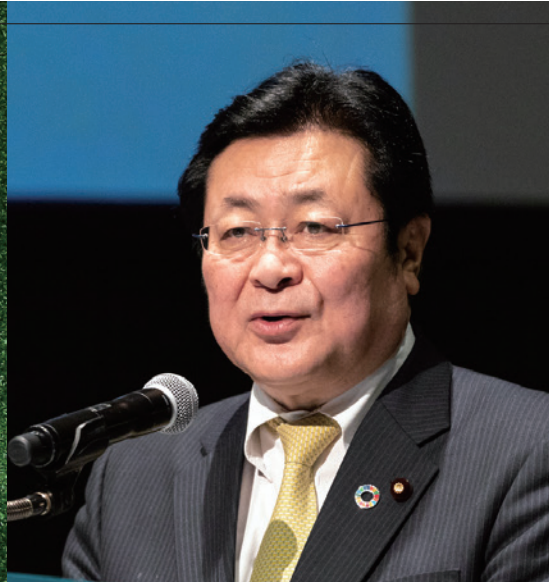
大臣挨拶：西村明宏環境大臣

環境分野の国際的な議論をけん引

政府は本年2月、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定した。環境省としても、2030年までが勝負の10年であるとの強い危機感を持って、地域、暮らしの脱炭素化を新たな地域社会を創造する重要な成長戦略として捉え、省を挙げて取り組んでいる。

本年4月には札幌で気候エネルギー環境大臣会合、5月には広島でG7サミットが開催される。我が国は議長国として環境分野における国際的な議論を強力にリードしていく。

持続可能な成長を実現するための大きな力として、金融業界に強く期待している。



副大臣挨拶 山田美樹環境副大臣

我が国金融のプレゼンスを高めることの重要性

足元の国際情勢の不安定化にかかわらず、持続可能な社会の実現に向けた国際的な潮流は勢いを増しており、様々な国や企業、団体が、気候変動、生物多様性、循環経済の各分野で先進的な取組を実践している。

既に多数の国際的イニシアチブが活発に動いており、ネットゼロに向けた取組をはじめ、持続可能な金融の在り方について、様々な議論や基準作りが行われている。我が国の金融も、このような動きに積極的に関与していくことが求められており、環境省としても、関係省庁と緊密に連携しながらグローバルな議論と連携を図っていきたい。



基調講演① デビッド・アトキン氏 (PRI (責任投資原則) CEO)

日本における責任投資の動きに期待

ネットゼロの実現や生物多様性保全に向けては、何より行動を起こすことが鍵となる。世界第3位の資産運用市場である日本でも、気候変動への取組において金融機関と投資家が果たすべき重要な役割について認識が進み、日本の金融界は主要な気候変動イニシアチブの多くで主導的な役割を果たしている。

日本国内のPRIの署名数は120に達しており、責任投資に対する知識や考え方は変化してきた。2023年10月に東京で開催されるPRIの年次グローバルカンファレンス (PRI in Person) での議論に期待している。



事例紹介 地域金融による脱炭素化への多様な後押し

脱炭素化支援機構は、脱炭素のための設備インフラ投資、クリーンテックを扱うスマートスタートアップ企業等への投資、GHG削減に資する取組を行うファンドに対しての投資などを通じて、GHG削減とともに、経済と環境の好循環の実現を目指して取り組んでいく。脱炭素に向けて、GHG削減量や吸収量を可能な限り定量的かつ多角的に評価することが重要である。(脱炭素推進機構 田吉氏)

GHG排出量の2030年度ネットゼロを目標として、使用電力の再エネ化や営業車のEV化等に取り組んでいる。また、2030年度にサステナブルファイナンス1兆5000億という目標を掲げ、中小企業への支援を推進している。特に、自動車産

業は地域における重要セクターであり、当行の取引先であるサプライヤーに対するエンゲージメントと地域一体となった支援の展開が今後の課題である。(群馬銀行 齋藤氏)

地域の自動車産業において、特に中小企業がいかにカーボンニュートラルや電動化の動きに対応できるかという点が、地域経済の命運を左右する大きな要因になると考え、取引先企業および地域経済の持続可能性実現に向けて、実態調査や取引先企業へのエンゲージメントを実施している。今後は、金庫内の体制整備や地域との連携、取引先企業との対話の継続を図っていく。(碧海信用金庫 小田井氏)



基調講演② デビッド・クレイグ氏 (TNFD (自然関連財務情報開示協働タスクフォース) 共同議長)



注目度が高まるTNFD

TNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース) は、2021年3月に初のベータフレームワークを発表した。包括的で統合された報告プロセスと、透明性と開示のための基準作りを重視し、基本的な枠組みとしては、TCFDの4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を採用している。

今年のWWFグローバルリスクレポートが示すように、長期的には気候や自然に関するリスクが上位を占めている。我々の課題として、市場参加者が気候や自然に関する行動を並行して進め、いかに迅速に協力体制を構築していくかが重要となる。

関連報告① 稲垣精二氏 (生命保険協会 会長)

生命保険業界を挙げて積極的にサステナブルファイナンスに取り組んでおり、2023年3月時点でPRIに署名した生命保険会社は15を超える。

生命保険協会でも、毎年の提言レポートの発行や投資先企業に対する書簡の送付、対話を行う協働エンゲージメントの取組みなど、企業との双方向のコミュニケーションを実施している。投資家—企業間の意識には未だギャップもあり、企業のESG取組みのさらなる進展に向けて後押しを続けていく必要がある。

関連報告② 半沢淳一氏 (全国銀行協会 会長)

全国銀行協会では、2021年12月にカーボンニュートラルの実現に向けた業界の指針として、全銀協カーボンニュートラルイニシアチブを策定。また2022年12月には気候変動に関する基礎知識、国内外の最新情報、銀行と企業に求められることなど、一元的に情報発信する特設サイトを公開した。

2050年のカーボンニュートラル実現という世界共通の目標に向けて、各国で抱えている状況が異なることを踏まえながら、今後もさらなる進捗を得られるよう銀行界を挙げて貢献していきたい。

第1部意見交換：GX (グリーントランスフォーメーション) とわが国の金融の取組

- ・現状のままではパリ協定の1.5度目標は達成不可能とされる。金融業界全体でGXについて議論し、発信すべき。(高崎経済大学 水口氏)
- ・環境経済への移行やネイチャーポジティブの実現のために、金融における相互運用性の確保が不可欠。(大和総研 中曾氏)
- ・地域循環共生圏にも類する考えとして、社会や雇用、経済との関係を踏まえてESG金融を推進すべき。(早稲田大学 大塚氏)
- ・日本企業が事業ポートフォリオのネットゼロ化を目指して動いている中、それをサポートすることが金融業界の役割。(UNEP FI 末吉氏)
- ・トランジション・ファイナンスがはらむリスクを整理し、わが国の金融業界がアジアの旗振り役となって推進していくべき。(国際金融情報センター 玉木氏)

- ・中小企業のGX促進のため、取引のある金融機関と、基盤整備機構や様々な支援拠点が総力を挙げた啓発や支援が重要。(地域の魅力研究所 多胡氏)
- ・ESGやGXの動きがいかにして持続的な社会の創造や企業価値の向上に繋がっているかが整理できていないことが問題。わが国の金融全体としての立ち位置を世界に対する発信力や牽引力が問われている。(日本投資顧問業協会 大場氏)
- ・GXを支える資金の出し手の裾野拡大が課題。行政がGXの時間軸を示し、資金使途の透明性や信頼性を向上させることが重要。(日本総合研究所 翁氏)
- ・アジア・ゼロエミッション共同体における経済成長と脱炭素の両立に向けて、日本企業の技術が生かされる分野においても包括的な取組を支援していくことが重要。(国際協力銀行 林氏)

第2部意見交換：炭素中立型経済社会への移行と循環経済・ネイチャーポジティブ経済の実現

- ・TNFDはリスク分析だけでなく機会の追求も重視しており、金融業界と企業が一体となった取組が期待される。(MS&ADインシュアランスグループホールディングス 原口氏)
- ・生物多様性保全やサーキュラーエコノミーがいかにビジネスチャンスにつながり得るのか、企業に対して明示することが重要。(日本政策投資銀行 木下氏)
- ・当面の政策課題は、企業の自然資本や循環経済に関わる情報開示であり、関係省庁や民間が連携した開示基準開発が必

- 要。(東京大学 高村氏)
- ・生物多様性保全や自然資本に関して国際的なルールメイクが進行中、日本の地理的、生態的、経済的特性を踏まえて海外に提言することが重要。(日本総合研究所 翁氏)
- ・サーキュラーエコノミーによる自然資本の再生・成長に向けて、リサイクル側の静脈産業のCO2吸収が重要。(日本金融人材育成協会 森氏)